

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式/インデックス型	
信託期間	2023年9月21日まで (設定日：2021年8月31日)	
運用方針	SBI・GS NexGenマザーファンド(次世代通信)受益証券への投資を通じて、主としてケイマン籍特別目的会社(SPC)であるLUMINIS II Limitedの発行する円建債券(以下「ユーロ円債」といいます。)に実質的に投資することにより、SBI・GS NexGenインデックス(次世代通信)(円ベース)に連動する投資成果をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド(ペーパーファンド)	SBI・GS NexGenマザーファンド(次世代通信)を主要投資対象とします。
	マザーファンド	ユーロ円債を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド(ペーパーファンド)	SBI・GS NexGenマザーファンド(次世代通信)受益証券への投資を通じて、主としてユーロ円債に実質的に投資することにより、SBI・GS NexGenインデックス(次世代通信)(円ベース)に連動する投資成果をめざして運用を行います。
	マザーファンド	主としてユーロ円債に投資することにより、SBI・GS NexGenインデックス(次世代通信)(円ベース)に連動する投資成果をめざして運用を行います。
分配方針	年1回(8月15日。休業日の場合は翌営業日。)決算を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益(マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額(以下「みなし配当等収益」といいます。))を含みます。))及び売買益(評価損益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額とします。)等の全額とします。収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

償還 運用報告書(全体版)

繰上償還

第3期

(償還日：2023年9月21日)

SBI・GS NexGen (次世代通信)

追加型投信/海外/株式/インデックス型

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「SBI・GS NexGen(次世代通信)」は、2023年9月21日に繰上償還させていただきました。

ここに謹んで設定日以降の運用状況及び償還の内容をご報告申し上げます。

今後とも当社商品をご愛顧のほどよろしくお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<https://www.sbiam.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		債 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配	み 金 騰 落	期 騰 落	中 率		
(設定日)	円	円	%		%	%	百万円
2021年8月31日	10,000	—	—	10,000	—	—	37
1期(2022年8月15日)	10,431	0	4.3	10,708	7.1	98.9	98
2期(2023年8月15日)	12,730	0	22.0	13,418	25.3	98.6	69
(償還時)	(償還価額)						
3期(2023年9月21日)	12,499.79	—	△1.8	12,933	△3.6	—	57

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。

(注3) ベンチマークは、SBI・GS NexGenインデックス（次世代通信）（円ベース）です。

(注4) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一となるよう指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		債 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率	
(期首)	円	%		%	%
2023年8月15日	12,730	—	13,418	—	98.6
8月末	12,691	△0.3	13,387	△0.2	98.9
(償還時)	(償還価額)				
2023年9月21日	12,499.79	△1.8	12,933	△3.6	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) ベンチマークは、SBI・GS NexGenインデックス（次世代通信）（円ベース）です。

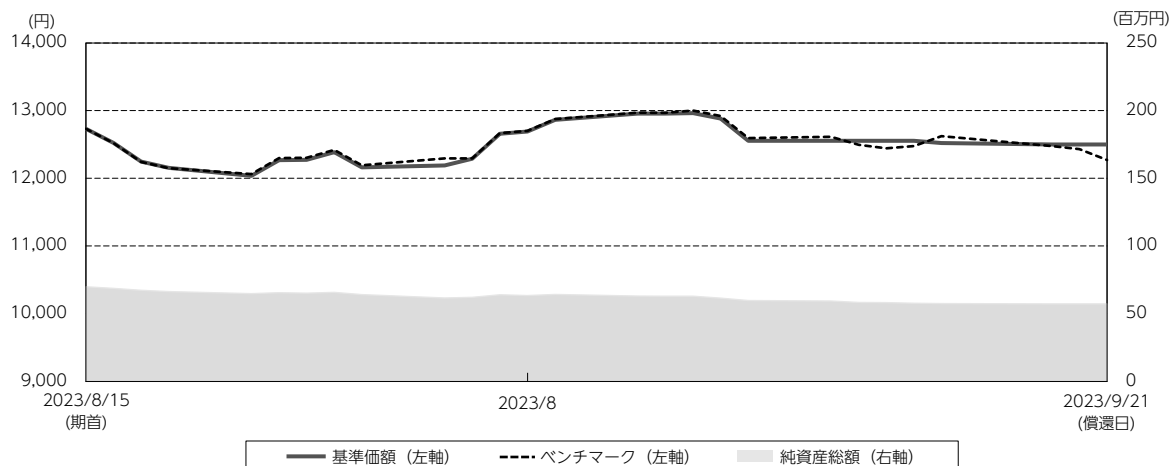
(注3) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一となるよう指数化しています。

ベンチマーク：SBI・GS NexGenインデックス（次世代通信）（円ベース）

SBI・GS NexGenインデックス（次世代通信）は、ゴールドマン・サックス・インターナショナルが指数スポンサーであり、Solactive社が管理・運営を行う株式指数で、次世代高速通信の普及を背景に便益を得ると考えられる米国の上場企業によって構成されています。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2023年8月16日から2023年9月21日まで）

○基準価額等の推移



期 首： 12,730円
期 末 (償 還 日)： 12,499円79銭
騰 落 率： △1.8%

(注1) ベンチマークは、SBI・GS NexGenインデックス（次世代通信）（円ベース）です。詳細はP1をご参照ください。

(注2) ベンチマークは、期首（2023年8月15日）の値が当ファンドの基準価額と同一となるよう指数化しています。

(注3) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・ 米国経済の懸念材料を受けて米長期金利が下落したこと
- ・ 対円で米ドルが上昇したこと

下落要因

- ・ 堅調な米経済指標の発表を受けて、米長期金利が上昇したこと

○投資環境

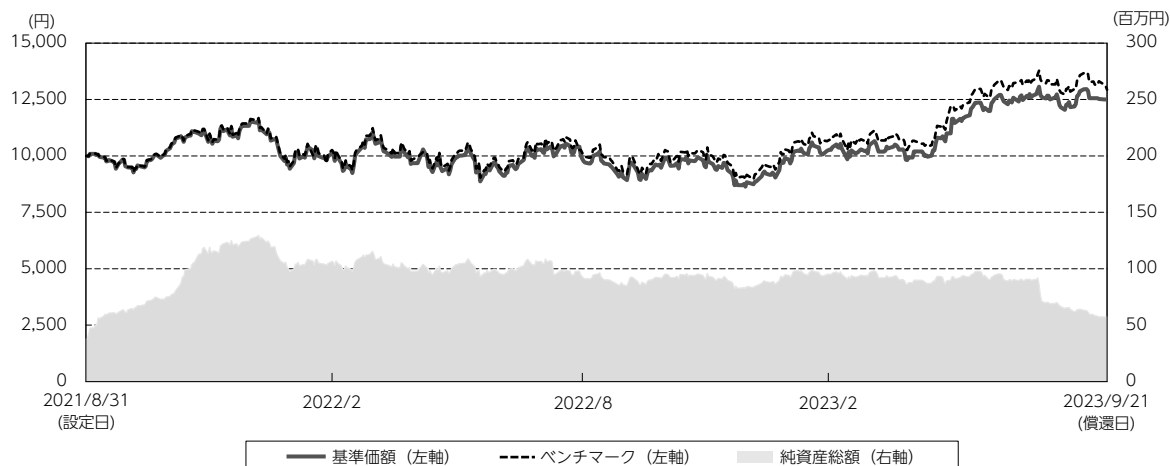
<米国株式市場>

8月中旬、堅調な米小売売上高などを受けて米長期金利が上昇する中、S&P500種指数は下落しました。8月下旬、米景況感低下を受けて金利が低下に転じ、S&P500種指数は上昇しました。その後、金融引き締め長期化が警戒され、通期でS&P500種指数は下落しました。

<外国為替市場>

当期、金融引き締め長期化が懸念されたことなどから、ドル高・円安が進みました。

○設定来の基準価額等の推移



(注1) ベンチマークは、SBI・GS NexGenインデックス (次世代通信) (円ベース) です。詳細はP1をご参照ください。

(注2) ベンチマークは、設定日 (2021年8月31日) の値が当ファンドの基準価額と同一となるよう指数化しています。

(注3) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

○基準価額の主な変動要因

第1期 (2021年8月31日 (設定日) ~2022年8月)

上昇要因

- ・ワクチン接種拡大により新型コロナウイルス感染拡大の抑制効果が欧米等の主要国で見られ、行動制限が緩和されたこと
- ・新型コロナウイルス大流行の収束と経済活動正常化への期待が高まったこと
- ・インフレ高進のなか、米連邦準備制度理事会 (FRB) が金融緩和の縮小と金融引き締めへ転換したこと等から米債券利回りが上昇し、ドル高円安傾向が強まったこと

下落要因

- ・2021年9月~10月、FRBによるテーパリング (量的緩和縮小) 観測が強まったこと
- ・2021年11月~12月、インフレ上昇への懸念とFRBのテーパリング加速と利上げ観測が強まったこと
- ・2022年1月~3月、FRBによる利上げ観測が強まり、3月に利上げが実施されるとともに量的引締め (QT) 開始が示されたこと、5月の米連邦公開市場委員会 (FOMC) で追加利上げと6月からのQT開始が決定されたこと
- ・2月24日に始まったロシアのウクライナ侵攻により地政学的リスクが強まり、制裁によりエネルギー価格上昇の景気への悪影響が懸念されたこと。3月頃から、中国主要都市で新型コロナウイルス感染拡大抑制へ向けたロックダウンにより世界経済への悪影響が懸念されたこと

第2期（2022年8月～2023年8月）

上昇要因

- ・米消費者物価指数（CPI）の伸び鈍化による米国金融政策の緩和への期待
- ・新型コロナウイルス感染拡大防止のために実施されていた中国の行動制限緩和への期待
- ・人工知能（AI）関連の半導体需要増への期待によるハイテク株高
- ・対円で米ドルが上昇したこと

下落要因

- ・FRBの積極的な政策金利引上げ
- ・英減税計画により財政悪化が懸念されリスク回避が強まったこと
- ・米国金融機関の破綻に伴う信用不安によりリスク回避が強まったこと
- ・米国債務上限問題によりリスク回避が強まったこと

第3期（2023年8月～2023年9月21日（償還日））

上昇要因

- ・米国経済の懸念材料を受けて米長期金利が下落したこと
- ・対円で米ドルが上昇したこと

下落要因

- ・堅調な米経済指標の発表を受けて、米長期金利が上昇したこと

○設定来の投資環境

第1期（2021年8月31日（設定日）～2022年8月）

<米国株式市場>

期首から2021年12月にかけて、ワクチン接種の拡大を背景に市場は上昇傾向で推移し、11月中旬に当期の高水準を付けました。一方、インフレが加速したことで超金融緩和策を正常化する動きが強まり、FRBは雇用の回復とインフレ圧力を受け、8月頃からテーパリングに向けた動きを示しました。

2022年に入り、インフレが加速するとともに米長期国債利回りが上昇基調となり、高バリュエーション銘柄を多く組み入れている当ファンドには強い売り圧力がかかり、当ファンドは5月中旬に安値水準を付けました。市場においては金融引き締めペースや長期化が意識され、過度の引き締めが懸念されました。高止まりを続けるインフレとともに、景気後退への懸念が強まり、弱気相場へ向けた株価の動きも懸念されるようになったことで成長（グロース）株よりも割安（バリュー）株が選好される展開が続きました。6月のFOMCにおいて大幅利上げが実施されると、過度の金融引き締めによる景気後退が懸念されました。しかし、過度な上昇を続けていた米長期国債利回りが低下に転じたことから、リスク回避の動きが後退し、徐々にグロース株も買われるようになり、徐々に値を戻しました。

<外国為替市場>

ドル/円は、期首110円台で始まり、2021年8月初頃まで、米ドル円はほぼ横ばいに推移しました。8月初に、米雇用統計の上振れを受けて、FRBのテーパリング観測が強まり、9月下旬頃から10月にかけて115円近辺に上昇しました。米ドル円相場は、米国のオミクロン株による新型コロナウイルスの感染再拡大期やウクライナ情勢の緊迫化などによるリスク回避の動きの中、概ね横ばいで推移しました。2月のロシアのウクライナ侵攻後、米ドルは、リスク回避の動きや、米金利上昇などが交錯し、もみ合いましたが、3月中旬以降、米利上げペースの加速が意識されたことなどから、上昇しました。下旬は、FRBは積極的に金融政策の正常化を進めるとの見方が強まる中、日米金融政策の方向性の違いが意識され大幅上昇しました。4月下旬以降、日本銀行が金利上昇を抑制する姿勢を明確に示す中、金融政策の引き締めを進めるFRBとの違いが改めて意識され、米ドルは対円で一段と上昇し、5月初には130円近辺に達しました。その後、139円台までドル高・円安が進展しましたが、米景気後退懸念の高まりを背景とした将来の利上げ観測後退でドルが売られ、133円台で期末を終えました。

第2期（2022年8月～2023年8月）

<米国株式市場>

期初、米国市場を代表するS&P500種指数は4,300台で始まり、FRBのパウエル議長がインフレ抑制に向けて利上げ継続姿勢を強調し、米金利が上昇したことなどを受けて、S&P500種指数は10月中旬に3,500台まで下落しました。その後、英減税計画の一部撤回や米CPIの伸び鈍化が好感され、11月に4,000近辺までS&P500種指数が反発しました。12月には一時的に下落しましたが、2023年1月に、雇用統計で賃金の伸び鈍化が確認されるとともに、景気の軟着陸期待も強まったことから、上昇しました。しかし2月に雇用の大幅増加、CPIの上ぶれや堅調な小売売上高に伴う高インフレ懸念や3月に米国金融機関の破綻に伴う信用不安などにより、S&P500種指数が調整局面に入りましたが、当局の対応などからやや値を戻し、3月は上昇しました。4月から5月末にかけて、レンジ相場が続きました。6月は米債務上限適用停止法案の可決・成立を受けてリスク選好が改善する中、堅調な雇用統計などが好感されて上昇しました。7月はCPIの鈍化、企業の好決算などを受けて、S&P500

種指数が更に上昇しました。通期ではS&P500種指数が上昇し、4,400台で期末を迎えました。

<外国為替市場>

期初、米ドル円相場は133円台で始まり、金融引き締めを積極化するFRBの動きを受けてドル高・円安傾向が続きました。このような状況下、9月22日に日本銀行は約24年ぶりに為替介入を実施しました。その後も、米CPIの高止まりによる引締め懸念から米ドルは上昇し、10月20日～21日に150円台を付け、為替介入が実施されると140円台後半での推移となりました。11月以降、FOMCで利上げ幅が拡大されるとの見方が後退し、ドル安・円高が進み、2023年1月は米ドル円相場が128円台まで下落しました。3月は堅調な米雇用統計や、米サービス業景況感指数の予想を上回る改善などから、ドル高・円安が進展しました。4月から6月末にかけて、FRBによる利上げ継続観測、米債務上限問題を巡る過度な懸念後退、日本銀行の金融政策の現状維持などから、ドル高・円安が進みました。その後、米雇用統計の結果が市場予想を下回ったことや日本銀行の政策変更の可能性が市場で意識されたことなどからドル安・円高方向へ急速に転じました。しかしながら、米国内総生産(GDP)の上振れなどにより7月中旬から期末にかけてドル高・円安が進みました。通期では、ドル高・円安が進み、145円台で期末を迎えました。

第3期(2023年8月～2023年9月21日(償還日))

<米国株式市場>

8月中旬、堅調な米小売売上高などを受けて米長期金利が上昇する中、S&P500種指数は下落しました。8月下旬、米景況感低下を受けて金利が低下に転じ、S&P500種指数は上昇しました。その後、金融引き締めの長期化が警戒され、通期でS&P500種指数は下落しました。

<外国為替市場>

当期、金融引き締めの長期化が懸念されたことなどから、ドル高・円安が進みました。

○当ファンドのポートフォリオ

<当ファンド>

ベンチマークである「SBI・GS NexGenインデックス（次世代通信）（円ベース）」に連動する投資成果をめざし、主要投資対象であるSBI・GS NexGenマザーファンド（次世代通信）受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

<SBI・GS NexGenマザーファンド（次世代通信）>

ベンチマークである「SBI・GS NexGenインデックス（次世代通信）（円ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、ケイマン籍特別目的会社（SPC）であるLUMINIS II Limitedの発行する円建債券（ユーロ円債）を主要投資対象として運用を行いました。

なお、2023年8月15日の書面決議で信託終了（繰上償還）が決定したため、9月7日に円建債券（ユーロ円債）を売却いたしました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

設定以来における基準価額は、+25.0%の上昇となり、ベンチマークである「SBI・GS NexGenインデックス（次世代通信）（円ベース）」の騰落率である+29.3%をおおむね4.3%下回りました。

主な要因としては、ファンドと組入円建債券（ユーロ円債）における信託報酬、管理費用およびファンド、組入円建債券（ユーロ円債）とベンチマークにおけるトラッキングエラーおよびキャッシュポジション等の要因が挙げられます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 8 月16日～2023年 9 月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 4 (2) (2) (0)	% 0.033 (0.016) (0.016) (0.002)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に 支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に 関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	37 (37)	0.288 (0.288)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	41	0.321	
期中の平均基準価額は、12,691円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。

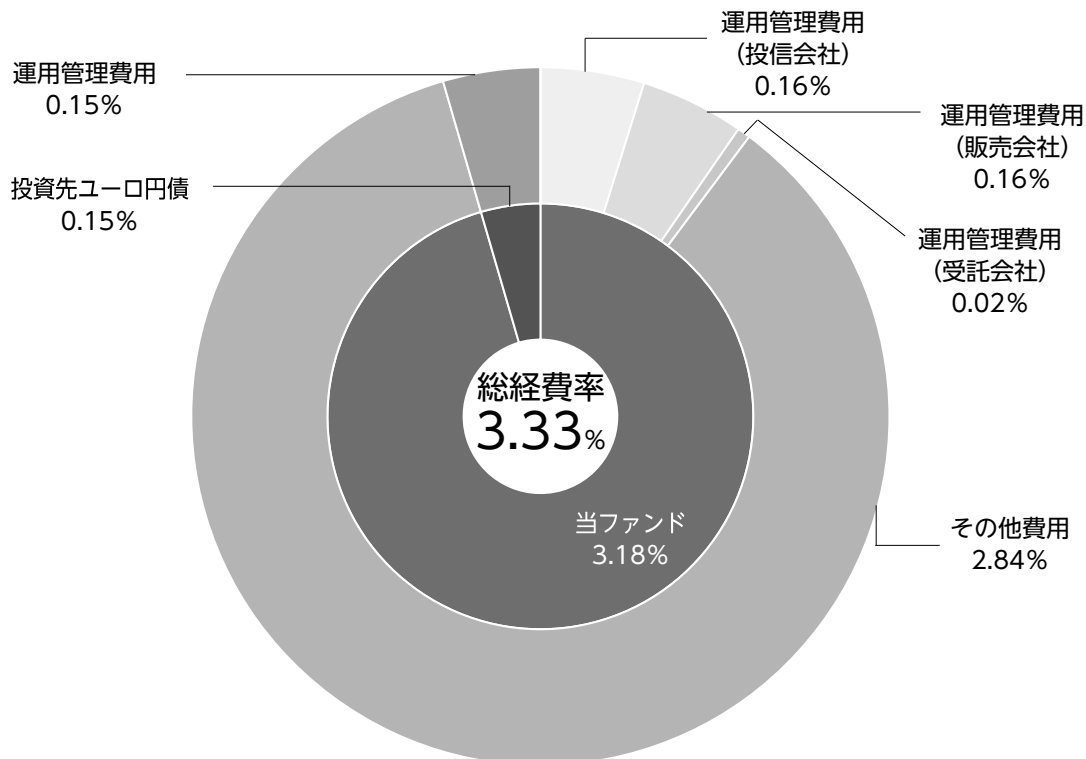
(注4) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は3.33%**です。



総経費率 (①+②)	3.33%
① 当ファンドの費用の比率	3.18%
② 投資先ユーロ円債の運用管理費用の比率	0.15%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 投資先ユーロ円債とは、当ファンドまたはマザーファンドが組入れている円建債券（ユーロ円債）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ユーロ円債が支払った費用を含みません。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ユーロ円債については、運用会社等より入手した概算値を使用している場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年8月16日～2023年9月21日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
SBI・GS NextGenマザーファンド（次世代通信）	千口 373	千円 470	千口 54,526	千円 69,370

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年8月16日～2023年9月21日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年9月21日現在)

償還日現在、有価証券等の組入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2023年9月21日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
コール・ローン等、その他	千円 57,368	% 100.0
投資信託財産総額	57,368	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2023年9月21日現在)

項 目	償 還 時
(A)資 産	57,368,685円
コーラル・ローン等	57,368,685
(B)負 債	110,828
未払解約金	89,671
未払信託報酬	20,875
未払利息	282
(C)純資産総額(A-B)	57,257,857
元 本	45,807,051
償還差益金	11,450,806
(D)受益権総口数	45,807,051口
1万口当たり償還価額(C/D)	12,499円79銭

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>

(貸借対照表関係)

期首元本額	54,975,706円
期中追加設定元本額	221,838円
期中一部解約元本額	9,390,493円

○損益の状況 (2023年8月16日~2023年9月21日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	125,407円
そ の 他 収 益 金	125,689
支 払 利 息	△ 282
(B)有価証券売買損益	△ 1,154,567
売 買 益	293,353
売 買 損	△ 1,447,920
(C)信託報酬等	△ 20,875
(D)当期損益金(A+B+C)	△ 1,050,035
(E)前期繰越損益金	10,256,314
(F)追加信託差損益金	2,244,527
(配当等相当額)	(135,575)
(売買損益相当額)	(2,108,952)
(G)償還差益金(D+E+F)	11,450,806

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はありません。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2021年8月31日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2023年9月21日		資産総額	57,368,685円
区分	投資信託契約 締結当初	投資信託契約 終了時	差引増減または 追加信託	負債総額	110,828円
				純資産総額	57,257,857円
受益権口数	37,572,920口	45,807,051口	8,234,131口	受益権口数	45,807,051口
元本額	37,572,920円	45,807,051円	8,234,131円	1万口当たり償還金	12,499.79円
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	94,181,609円	98,238,049円	10,431円	0円	0.0000%
第2期	54,975,706円	69,985,251円	12,730円	0円	0.0000%

○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込み）	12,499円79銭
----------------	------------

償還 運用報告書

繰上償還

第3期

(償還日：2023年9月20日)

SBI・GS NexGenマザーファンド(次世代通信)

受益者のみなさまへ

SBI・GS NexGenマザーファンド(次世代通信)は、2023年9月20日に繰上償還させていただきました。

ここに謹んで設定日以降の運用状況及び償還の内容をご報告申し上げます。

今後とも当社商品をご愛顧のほどよろしくお願い申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	ユーロ円債に投資することにより、SBI・GS NexGenインデックス(次世代通信)(円ベース)に連動する投資成果を目標として運用を行います。
主要投資対象	ケイマン籍特別目的会社(SPC)であるLUMINIS II Limitedの発行する円建債券(ユーロ円債)を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		債 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率		
(設定日) 2021年8月31日	円 10,000	% —	円 10,000	% —	% —	百万円 37
1期(2022年8月15日)	10,547	5.5	10,708	7.1	90.3	107
2期(2023年8月15日)	12,983	23.1	13,418	25.3	98.2	70
(償還時) 3期(2023年9月20日)	(償還価額) 12,723.76	△ 2.0	13,102	△ 2.4	—	57

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。

(注3) ベンチマークは、SBI・GS NexGenインデックス（次世代通信）（円ベース）です。

(注4) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一となるよう指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		債 組 入 比 率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2023年8月15日	円 12,983	% —	円 13,418	% —	% 98.2
8月末	12,916	△ 0.5	13,387	△ 0.2	98.9
(償還時) 2023年9月20日	(償還価額) 12,723.76	△ 2.0	13,102	△ 2.4	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) ベンチマークは、SBI・GS NexGenインデックス（次世代通信）（円ベース）です。

(注3) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一となるよう指数化しています。

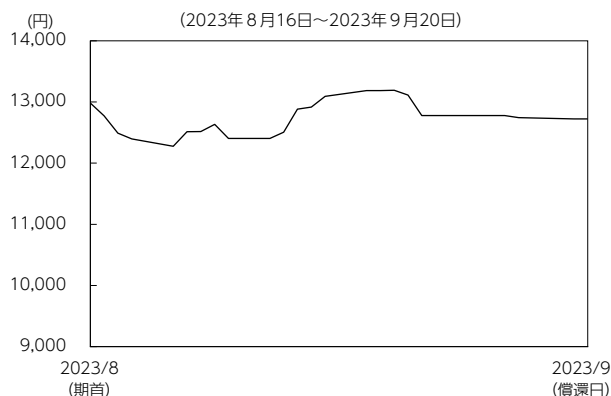
ベンチマーク：SBI・GS NexGenインデックス（次世代通信）（円ベース）

SBI・GS NexGenインデックス（次世代通信）は、ゴールドマン・サックス・インターナショナルが指数スポンサーであり、Solactive社が管理・運営を行う株式指数で、次世代高速通信の普及を背景に便益を得ると考えられる米国の上場企業によって構成されています。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2023年8月16日から2023年9月20日まで）

○基準価額等の推移

【基準価額の推移】



当マザーファンドの基準価額は期首12,983円から始まったあと、償還日には12,723.76円となりました。期を通じて騰落率は△2.0%となりました。

	期首	期中高値	期中安値	期末 (償還日)
日付	2023/8/15	2023/9/6	2023/8/21	2023/9/20
基準価額 (円)	12,983	13,194	12,276	12,723.76

○投資環境

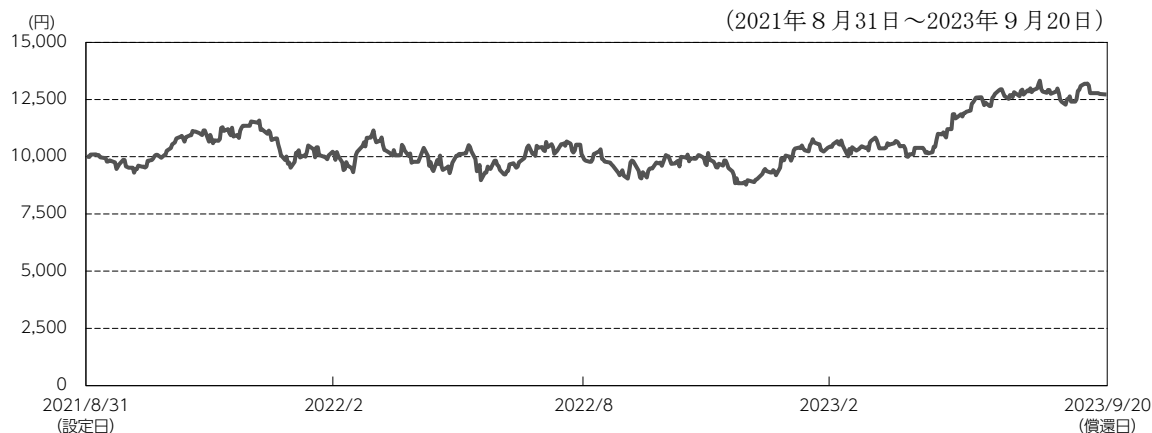
<米国株式市場>

8月中旬、堅調な米小売売上高などを受けて米長期金利が上昇する中、S&P500種指数は下落しました。8月下旬、米景況感低下を受けて金利が低下に転じ、S&P500種指数は上昇しました。その後、金融引き締め長期化が警戒され、通期でS&P500種指数は下落しました。

<外国為替市場>

当期、金融引き締め長期化が懸念されたことなどから、ドル高・円安が進みました。

○設定来の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

第1期（2021年8月31日（設定日）～2022年8月）

上昇要因

- ・ワクチン接種拡大により新型コロナウイルス感染拡大の抑制効果が欧米等の主要国で見られ、行動制限が緩和されたこと
- ・新型コロナウイルス大流行の収束と経済活動正常化への期待が高まったこと
- ・インフレ高進のなか、米連邦準備制度理事会（FRB）が金融緩和の縮小と金融引き締めに転換したこと等から米債券利回りが上昇し、ドル高円安傾向が強まったこと

下落要因

- ・2021年9月～10月、FRBによるテーパリング（量的緩和縮小）観測が強まったこと
- ・2021年11月～12月、インフレ上昇への懸念とFRBのテーパリング加速と利上げ観測が強まったこと
- ・2022年1月～3月、FRBによる利上げ観測が強まり、3月に利上げが実施されるとともに量的引締め（QT）開始が示されたこと、5月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で追加利上げと6月からのQT開始が決定されたこと
- ・2月24日に始まったロシアのウクライナ侵攻により地政学的リスクが強まり、制裁によりエネルギー価格上昇の景気への悪影響が懸念されたこと。3月頃から、中国主要都市で新型コロナウイルス感染拡大抑制に向けたロックダウンにより世界経済への悪影響が懸念されたこと

第2期（2022年8月～2023年8月）

上昇要因

- ・米消費者物価指数（CPI）の伸び鈍化による米国金融政策の緩和への期待
- ・新型コロナウイルス感染拡大防止のために実施されていた中国の行動制限緩和への期待
- ・人工知能（AI）関連の半導体需要増への期待によるハイテク株高
- ・対円で米ドルが上昇したこと

下落要因

- ・FRBの積極的な政策金利引上げ
- ・英減税計画により財政悪化が懸念されリスク回避が強まったこと
- ・米国金融機関の破綻に伴う信用不安によりリスク回避が強まったこと
- ・米国債務上限問題によりリスク回避が強まったこと

第3期（2023年8月～2023年9月20日（償還日））

上昇要因

- ・米国経済の懸念材料を受けて米長期金利が下落したこと
- ・対円で米ドルが上昇したこと

下落要因

- ・堅調な米経済指標の発表を受けて、米長期金利が上昇したこと

○設定来の投資環境

第1期（2021年8月31日（設定日）～2022年8月）

<米国株式市場>

期首から2021年12月にかけて、ワクチン接種の拡大を背景に市場は上昇傾向で推移し、11月中旬に当期の高値水準を付けました。一方、インフレが加速したことで超金融緩和策を正常化する動きが強まり、FRBは雇用の回復とインフレ圧力を受け、8月頃からテーパリングに向けた動きを示しました。

2022年に入り、インフレが加速するとともに米長期国債利回りが上昇基調となり、高バリュエーション銘柄を多く組み入れている当ファンドには強い売り圧力がかかり、当ファンドは5月中旬に安値水準を付けました。市場においては金融引き締めペースや長期化が意識され、過度の引き締めが懸念されました。高止まりを続けるインフレとともに、景気後退への懸念が強まり、弱気相場へ向けた株価の動きも懸念されるようになったことで成長（グロース）株よりも割安（バリュー）株が選好される展開が続きました。6月のFOMCにおいて大幅利上げが実施されると、過度の金融引き締めによる景気後退が懸念されました。しかし、過度な上昇を続けていた米長期国債利回りが低下に転じたことから、リスク回避の動きが後退し、徐々にグロース株も買われるようになり、徐々に値を戻しました。

<外国為替市場>

ドル/円は、期首110円台で始まり、2021年8月初頃まで、米ドル円はほぼ横ばいに推移しました。8月初に、米雇用統計の上振れを受けて、FRBのテーパリング観測が強まり、9月下旬頃から10月にかけて115円近辺に上昇しました。米ドル円相場は、米国のオミクロン株による新型コロナウイルスの感染再拡大期やウクライナ情勢の緊迫化などによるリスク回避の動きの中、概ね横ばいで推移しました。2月のロシアのウクライナ侵攻後、米ドルは、リスク回避の動きや、米金利上昇などが交錯し、もみ合いましたが、3月中旬以降、米利上げペースの加速が意識されたことなどから、上昇しました。下旬は、FRBは積極的に金融政策の正常化を進めるとの見方が強まる中、日米金融政策の方向性の違いが意識され大幅上昇しました。4月下旬以降、日本銀行が金利上昇を抑制する姿勢を明確に示す中、金融政策の引き締めを進めるFRBとの違いが改めて意識され、米ドルは対円で一段と上昇し、5月初には130円近辺に達しました。その後、139円台までドル高・円安が進展しましたが、米景気後退懸念の高まりを背景とした将来の利上げ観測後退でドルが売られ、133円台で期末を終えました。

第2期（2022年8月～2023年8月）

<米国株式市場>

期初、米国市場を代表するS&P500種指数は4,300台で始まり、FRBのパウエル議長がインフレ抑制に向けて利上げ継続姿勢を強調し、米金利が上昇したことなどを受けて、S&P500種指数は10月中旬に3,500台まで下落しました。その後、英減税計画の一部撤回や米CPIの伸び鈍化が好感され、11月に4,000近辺までS&P500種指数が反発しました。12月には一時的に下落しましたが、2023年1月に、雇用統計で賃金の伸び鈍化が確認されるとともに、景気の軟着陸期待も強まったことから、上昇しました。しかし2月に雇用の大幅増加、CPIの上ぶれや堅調な小売売上高に伴う高インフレ懸念や3月に米国金融機関の破綻に伴う信用不安などにより、S&P500種指数が調整局面に入りましたが、当局の対応などからやや値を戻し、3月は上昇しました。4月から5月末にかけて、レンジ相場が続きました。6月は米債務上限適用停止法案の可決・成立を受けてリスク選好が改善する中、堅調な雇用統計などが好感されて上昇しました。7月はCPIの鈍化、企業の好決算などを受けて、S&P500

種指数が更に上昇しました。通期ではS&P500種指数が上昇し、4,400台で期末を迎えました。

<外国為替市場>

期初、米ドル円相場は133円台で始まり、金融引き締めを積極化するFRBの動きを受けてドル高・円安傾向が続きました。このような状況下、9月22日に日本銀行は約24年ぶりに為替介入を実施しました。その後も、米CPIの高止まりによる引締め懸念から米ドルは上昇し、10月20日～21日に150円台を付け、為替介入が実施されると140円台後半での推移となりました。11月以降、FOMCで利上げ幅が拡大されるとの見方が後退し、ドル安・円高が進み、2023年1月は米ドル円相場が128円台まで下落しました。3月は堅調な米雇用統計や、米サービス業景況感指数の予想を上回る改善などから、ドル高・円安が進展しました。4月から6月末にかけて、FRBによる利上げ継続観測、米債務上限問題を巡る過度な懸念後退、日本銀行の金融政策の現状維持などから、ドル高・円安が進みました。その後、米雇用統計の結果が市場予想を下回ったことや日本銀行の政策変更の可能性が市場で意識されたことなどからドル安・円高方向へ急速に転じました。しかしながら、米国内総生産(GDP)の上振れなどにより7月中旬から期末にかけてドル高・円安が進みました。通期では、ドル高・円安が進み、145円台で期末を迎えました。

第3期(2023年8月～2023年9月20日(償還日))

<米国株式市場>

8月中旬、堅調な米小売売上高などをを受けて米長期金利が上昇する中、S&P500種指数は下落しました。8月下旬、米景況感低下を受けて金利が低下に転じ、S&P500種指数は上昇しました。その後、金融引き締めの長期化が警戒され、通期でS&P500種指数は下落しました。

<外国為替市場>

当期、金融引き締めの長期化が懸念されたことなどから、ドル高・円安が進みました。

○当ファンドのポートフォリオ

ベンチマークである「SBI・GS NexGenインデックス（次世代通信）（円ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、ケイマン籍特別目的会社（SPC）であるLUMINIS II Limitedの発行する円建債券（ユーロ円債）を主要投資対象として運用を行いました。

なお、2023年8月15日の書面決議で信託終了（繰上償還）が決定したため、9月7日に円建債券（ユーロ円債）を売却いたしました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

設定以来における基準価額は、+27.2%の上昇となり、ベンチマークである「SBI・GS NexGenインデックス（次世代通信）（円ベース）」の騰落率である+31.0%をおおむね3.8%下回りました。

主な要因としては、ファンドと組入円建債券（ユーロ円債）およびベンチマークにおけるトラッキングエラーおよびキャッシュポジション等の要因が挙げられます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 8 月16日～2023年 9 月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 —	% —	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税	—	—	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	111 (111)	0.862 (0.862)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	111	0.862	
期中の平均基準価額は、12,916円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2023年 8 月16日～2023年 9 月20日)

公 社 債			
国 内	種 類	買 付 額	売 付 額
		千円	千円
	普通社債券(含む投資法人債券)	—	68,178

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれていません)。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年8月16日～2023年9月20日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年9月20日現在)

償還日現在、有価証券等の組入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2023年9月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 57,530	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	57,530	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2023年9月20日現在)

項 目	償 還 時
(A)資 産	57,530,534円
コール・ローン等	57,530,534
(B)負 債	200,252
未払解約金	200,000
未払利息	252
(C)純資産総額(A-B)	57,330,282
元 本	45,057,668
償 還 差 益 金	12,272,614
(D)受 益 権 総 口 数	45,057,668口
1万口当たり償還価額(C/D)	12,723円76銭

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	54,152,719円
期中追加設定元本額	373,674円
期中一部解約元本額	9,468,725円
期末における元本の内訳	
SBI・GS NexGen (次世代通信)	45,057,668円

○損益の状況 (2023年8月16日～2023年9月20日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 1,711円
支 払 利 息	△ 1,711
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 856,930
売 買 益	45,740
売 買 損	△ 902,670
(C)そ の 他 費 用	△ 546,785
(D)当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 1,405,426
(E)前 期 繰 越 損 益 金	16,152,989
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	96,326
(G)解 約 差 損 益 金	△ 2,571,275
償 還 差 益 金 (D+E+F+G)	12,272,614

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。